

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ①企業間の対等な立場での水平連携やお互いの責務を果たす協業によるオープンイノベーションを推進することで、顧客志向の新製品開発を継続し、顧客への提供価値の創出に取り組みます。
- ②継続可能性の観点から、事業を行い使用原材料の選定、適量生産、不良品・製造ロス・販売ロスの削減の取り組みを続け、グリーン化の取組を連携及び協業企業間で実践します。
- ③地域の枠を越えた異業種や異分野の企業とも連携及び協業を図り、日本の製造業の復興とものづくり事業の継承を目的に人材育成活動を通じて行います。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- ①取引先とは、公平で公正な取引関係を長期的に続けるために、不合理で不当な依頼や取り組みはしません。
- ②取引先との長期的な信頼関係の構築のため、定期的に当社への意見やヒアリング、意見交換をし、取引の改善につなげ、より強固な信頼関係の構築に全従業員が取り組み続けます。
- ③事業活動を通じて得られた利益やコストダウン等の成果配分を取引先との間で「50/50（ファイブ・フィフティ）」となるように分かち合います。

2022年2月17日

有限会社 巽繊維工業所

企業名

代表取締役 巽 亮滋

役職・氏名（代表権を有する者）